

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年2月10日
【四半期会計期間】 第84期第3四半期
(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】 株式会社ジャックス
【英訳名】 JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康 義
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】 0138 - 26 - 4136 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂 樹
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂 樹
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区上大崎二丁目25番2号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	77,803	81,095	104,134
経常利益 (百万円)	9,609	10,302	12,238
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,089	6,322	6,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,244	8,185	7,662
純資産額 (百万円)	121,984	128,906	122,712
総資産額 (百万円)	2,856,057	3,115,499	2,896,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.45	36.85	37.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.39	36.76	37.63
自己資本比率 (%)	4.3	4.1	4.2

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.20	14.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税増税後、実質賃金の伸び悩み等により個人消費が低迷している中、円安・株高等を背景に企業業績は堅調に推移しております。しかしながら、業績は業界毎に強弱があり、さらに、欧州・中国経済不安等、予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「ACT11(アクトイレブン)」の最終年度を折り返し、計画達成に向けて既存3事業(クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業)の活性化と新事業、海外事業への取り組みを強化しております。

クレジット事業は、一部業種において個人消費低迷の影響を受けているものの、呉服、宝石・貴金属、及び輸入車が好調に推移し、取扱高、営業収益ともに増加いたしました。

カード事業は、提携カード発行を強化したことから新規会員数が増加し、カードショッピングの取扱高が引き続き好調に推移いたしました。また、リボショッピング残高も順調に増加しております。

ファイナンス事業は、金融機関個人ローン保証が証書貸付、カードローンともに取扱高が好調に推移し、保証残高は3,200億円を超える残高となりました。

新事業は、連結子会社であるジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービスを新たな収益源に発展させるべく、提携先の拡大を図ってまいりました。

海外事業は、連結子会社であるベトナム現地法人が、営業エリアを拡大し、二輪車ローン、無担保ローンの取扱高が順調に拡大いたしました。また、持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、インドネシア全土に事業展開し、二輪車・四輪車販売金融事業の取扱高を拡大いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、2兆2,530億8百万円(前年同期比11.0%増)、連結営業収益810億95百万円(前年同期比4.2%増)となりました。一方、営業費用は、人件費、金融費用が減少し、連結経常利益103億2百万円(前年同期比7.2%増)、連結四半期純利益63億22百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、「REX CARD(レックスカード)」をはじめとする提携カード全般が好調に推移したことから、取扱いは伸長いたしました。また、Web市場などターゲットを絞ったコンセプトカードの提携・発行にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、7,628億1百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、一部の業種において取扱いが前年同期を下回ったものの、主要業種の呉服及び宝石・貴金属が牽引役となり、全体の取扱高は増加いたしました。

オートローンにつきましては、国産新車ディーラーの取扱いが伸び悩みましたが、輸入新車及び中古車ディーラーの取引拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,220億81百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(信用保証)

住宅関連商品につきましては、順調に推移していた産業用ソーラーローンが電力会社による再生可能エネルギー発電施設に対する接続申込みの回答保留の影響を受け、取扱高は若干の減少となりました。

オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせんのオートローン同様に推移いたしました。

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめ地方銀行等との取扱拡大により、証書貸付及びカードローンの取扱いが好調に推移いたしました。

住宅ローン保証につきましては、ローンの対象である投資用マンション市場が活況を維持していることを反映し、取扱高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,302億6百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、継続的な利用促進プロモーションなどを実施してまいりましたが、取扱高は若干の減少となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、576億43百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、不動産管理会社及びスポーツクラブの取扱いを中心に順調に推移いたしました。また、連結子会社であるジャックスリースにおけるリース事業も順調に拡大しております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,802億74百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ2,190億94百万円増加し、3兆1,154億99百万円となりました。これは、信用保証割賦売掛金、割賦売掛金、未収入金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2,129億1百万円増加し、2兆9,865億93百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ61億93百万円増加し、1,289億6百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	175,395,808	-	16,138	-	30,468

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,508,000	172,508	-
単元未満株式	普通株式 483,808	-	-
発行済株式総数	175,395,808	-	-
総株主の議決権	-	172,508	-

(注)1. 単元未満株式には、自己保有株式が737株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託所有の株式1,383,000株(議決権数1,383個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	2,404,000	-	2,404,000	1.37
計	-	2,404,000	-	2,404,000	1.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,883	61,723
割賦売掛金	1,943,782	1,104,667
信用保証割賦売掛金	1,762,417	1,849,097
リース投資資産	14,145	26,744
前払費用	1,461	1,299
繰延税金資産	2,499	2,159
立替金	32,175	25,044
未収入金	16,434	68,756
その他	1,391	2,495
貸倒引当金	13,472	12,431
流動資産合計	2,831,720	3,039,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310	8,377
減価償却累計額	4,714	4,911
建物及び構築物(純額)	3,596	3,466
土地	14,988	14,988
その他	4,012	4,335
減価償却累計額	2,150	2,623
その他(純額)	1,861	1,712
有形固定資産合計	20,446	20,167
無形固定資産		
ソフトウェア	19,612	22,941
その他	35	24
無形固定資産合計	19,648	22,966
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	23,555
固定化営業債権	2,840	2,399
長期前払費用	364	291
繰延税金資産	13	1
差入保証金	1,883	1,852
退職給付に係る資産	4,165	5,013
その他	1,199	1,530
貸倒引当金	2,098	1,836
投資その他の資産合計	24,589	32,808
固定資産合計	64,684	75,941
資産合計	2,896,405	3,115,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,877	36,750
信用保証買掛金	1,762,417	1,849,097
短期借入金	150,679	175,757
1年内償還予定の社債	-	2,300
1年内返済予定の長期借入金	86,341	91,718
コマーシャル・ペーパー	148,700	201,700
未払金	2,454	3,349
未払費用	1,062	1,239
未払法人税等	265	2,391
預り金	44,933	52,617
前受収益	287	224
賞与引当金	2,665	1,274
ポイント引当金	2,534	3,070
割賦利益繰延	2 93,002	2 96,180
その他	4,564	4,157
流動負債合計	2,339,788	2,521,830
固定負債		
社債	47,300	85,000
長期借入金	380,592	372,601
役員退職慰労引当金	29	12
利息返還損失引当金	1,319	1,315
繰延税金負債	1,838	2,941
長期預り保証金	2,681	2,775
その他	142	116
固定負債合計	433,903	464,762
負債合計	2,773,692	2,986,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,482	30,503
利益剰余金	74,359	78,503
自己株式	1,768	1,647
株主資本合計	119,211	123,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,190	4,940
繰延ヘッジ損益	31	27
為替換算調整勘定	8	200
退職給付に係る調整累計額	276	176
その他の包括利益累計額合計	3,426	5,289
新株予約権	74	119
純資産合計	122,712	128,906
負債純資産合計	2,896,405	3,115,499

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	17,948	20,373
個別信用購入あっせん収益	12,782	14,540
信用保証収益	29,300	29,822
融資収益	11,405	9,703
その他の営業収益	5,976	6,233
金融収益		
受取利息	90	52
受取配当金	298	346
その他の金融収益	0	21
金融収益合計	389	421
営業収益合計	77,803	81,095
営業費用		
販売費及び一般管理費	61,522	64,361
金融費用		
借入金利息	5,703	5,319
コマーシャル・ペーパー利息	127	170
その他の金融費用	863	947
金融費用合計	6,694	6,436
営業費用合計	68,217	70,797
営業利益	9,586	10,297
営業外収益		
持分法による投資利益	61	79
雑収入	60	114
営業外収益合計	121	193
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	81	183
雑損失	16	4
営業外費用合計	98	188
経常利益	9,609	10,302
特別利益		
投資有価証券売却益	560	80
特別利益合計	560	80
特別損失		
固定資産除却損	9	48
投資有価証券評価損	10	0
60周年記念行事費用	-	220
持分変動損失	-	118
特別損失合計	19	387
税金等調整前四半期純利益	10,149	9,995
法人税、住民税及び事業税	815	3,301
法人税等調整額	4,243	371
法人税等合計	5,058	3,673
少数株主損益調整前四半期純利益	5,090	6,322
少数株主利益	0	-
四半期純利益	5,089	6,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,090	6,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,938	1,750
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	249	111
退職給付に係る調整額	-	99
持分法適用会社に対する持分相当額	40	96
その他の包括利益合計	2,154	1,863
四半期包括利益	7,244	8,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,243	8,185
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

1.退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が610百万円増加し、利益剰余金が393百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

2.従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

（1）取引の概要

当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の導入を決議いたしました。

本制度では、当社が「ジャックス職員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

なお、当該取引については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末においてそれぞれ697百万円、1,564千株、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ572百万円、1,284千株であります。また当該自己株式の前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数はそれぞれ1,733千株、1,433千株であります。当該株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
包括信用購入あっせん	151,423百万円	162,605百万円
個別信用購入あっせん	543,936	597,711
融資	246,283	252,118
その他	2,138	2,232
計	943,782	1,014,667

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	783	24,468	24,418	834	834	20,344	20,373	805
個別信用購入あっせん	22,623	24,758	17,475	29,907	29,907	17,572	14,540	32,938
信用保証	61,032	40,379	39,183	62,228	62,228	30,006	29,822	62,411
融資	47	14,768	14,782	32	32	9,693	9,703	22
その他	0	7,841	7,841	0	0	6,234	6,233	1
計	84,487	112,216	103,701	93,002	93,002	83,851	80,673	96,180

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
PT Sasana Artha Finance (注)	1,958百万円 (220,000百万インドネシア ルピア)	- 百万円 (- 百万インドネシア ルピア)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (注)	- 百万円 (- 百万インドネシア ルピア)	3,839百万円 (400,000百万インドネシア ルピア)
	- 百万円 (- 百万USドル)	1,675百万円 (13百万USドル)

(注) PT Sasana Artha Financeは、平成26年5月14日付でPT Mitra Pinasthika Mustika Financeと合併し、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeが存続会社となっております。

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。な

お、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,180,660百万円	1,196,858百万円
貸出実行残高	79,295	70,807
差引額	1,101,364	1,126,050

(四半期連結損益計算書関係)

連結部門別取扱高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
包括信用購入あっせん	660,837百万円	762,801百万円
個別信用購入あっせん	196,588	222,081
信用保証	502,379	530,206
融資	59,351	57,643
その他	610,620	680,274
計	2,029,777	2,253,008
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	21,517百万円	24,443百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,392百万円	4,414百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,050百万円
(2) 1株当たり配当額	6円
(3) 基準日	平成25年3月31日
(4) 効力発生日	平成25年6月28日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。

平成25年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,049百万円
(2) 1株当たり配当額	6円
(3) 基準日	平成25年9月30日
(4) 効力発生日	平成25年12月5日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成25年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

平成26年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,383百万円
(2) 1株当たり配当額	8円
(3) 基準日	平成26年3月31日
(4) 効力発生日	平成26年6月27日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する12百万円が含まれております。

平成26年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,210百万円
(2) 1株当たり配当額	7円
(3) 基準日	平成26年9月30日
(4) 効力発生日	平成26年12月5日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成26年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円45銭	36円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,089	6,322
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,089	6,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,855	171,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円39銭	36円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	317	442

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【その他】

第84期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,210百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 俣 雅 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。